

2007年3月期 中間決算短信添付資料（決算説明会資料）



当資料取扱上の注意点

将来に関する記述等についてのご注意

本資料に記載されている、当社又は当社グループに関連する業績見通し、計画、方針、経営戦略、目標、予定、事実の認識・評価等といった、将来に関する記述は、当社が現在入手している情報に基づく、本資料の日付時点における予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎として記載されているに過ぎません。また、見通し・予想数値を算定するためには、過去に確定し正確に認識された事実以外に、見通し・予想を行うために不可欠となる一定の前提（仮定）を使用しています。これらの記述ないし事実または前提（仮定）については、その性質上、客観的に正確であるという保証も将来その通りに実現するという保証もありません。また、あらたな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常に当社が将来の見直しを見直すとは限りません。これらの記述ないし事実または前提（仮定）が、客観的には不正確であったり将来実現しないという可能性の原因となりうるリスクや要因は多数あります。その内、現時点で想定される主なものとして、以下のような事項を挙げることができます（なおかかるリスクや要因はこれらの事項に限られるものではありません）。

- (1) 喫煙に関する健康上の懸念の増大
- (2) たばこに関する国内外の法令規則による規制等の導入・変更（増税、たばこ製品の販売、マーケティング及び使用に関する政府の規制等）、喫煙に関する民間規制及び政府による調査の影響等
- (3) 国内外の訴訟の動向
- (4) 国内たばこ事業、海外たばこ事業以外へ多角化する当社の能力
- (5) 国際的な事業拡大と、日本国外への投資を成功させる当社の能力
- (6) 市場における他社との競争激化、銘柄嗜好の変化
- (7) 買収やビジネスの多角化に伴う影響
- (8) 国内外の経済状況
- (9) 為替変動及び原材料費の変動



中間決算及び業績予想のポイント

■ 2007年3月期 中間決算

- ◆ EBITDA、営業利益、経常利益は6期連続の増益
- ◆ 国内たばこ事業は販売数量減による利益減をコスト減、販売単価増等により克服

■ 2007年3月期 業績予想

- ◆ 対当初見込
国内たばこ事業、海外たばこ事業は当初見込から上方修正
- ◆ 対前年実績
修正予想は前年比+約100億円のEBITDA成長を見込む

中期経営計画「JT2008」達成に向け、順調なスタート

2007年3月期 中間期実績

■ 業績ハイライト

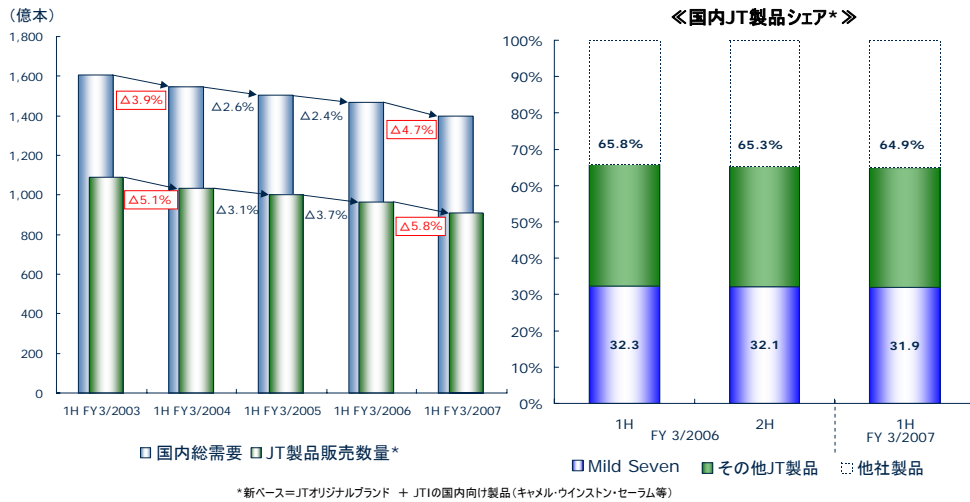
- ◆ EBITDA、営業利益、経常利益は6期連続の増益、中間純利益は3期連続の増益
- ◆ いずれの利益指標も中間期における過去最高益を更新

(単位:億円)

	2006年3月期 中間期	2007年3月期 中間期	増減
税込売上高	23,468	23,776	307
税抜売上高	10,086	10,223	136
EBITDA	2,276	2,423	146
営業利益	1,652	1,778	125
経常利益	1,583	1,772	188
中間純利益	1,010	1,226	216

2007年3月期 中間期実績 (国内たばこ事業)

増税の影響は前回(2003年7月)増税と同様の動き

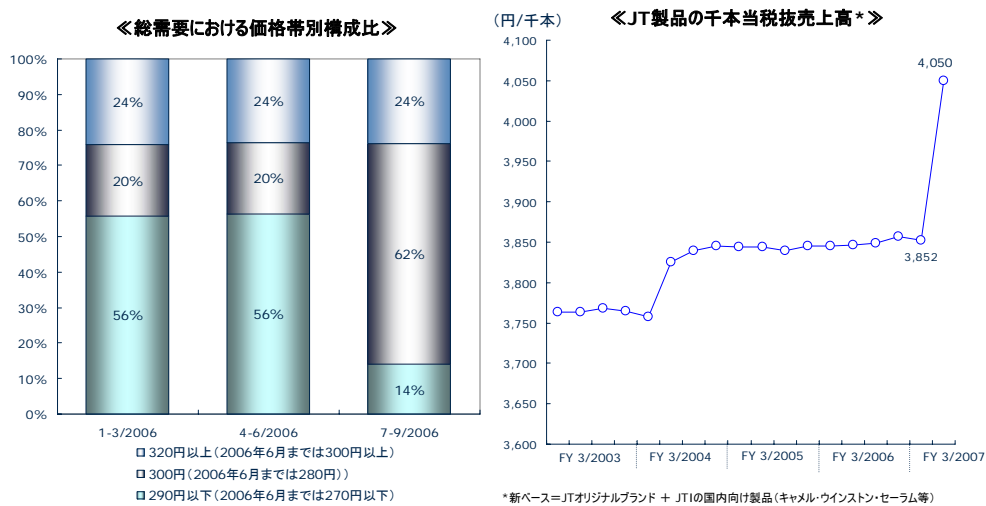


5



2007年3月期 中間期実績 (国内たばこ事業)

価格帯別構成比の変化、単価の向上



6



2007年3月期 中間期実績（国内たばこ事業）

※ 増税による販売数量減少の影響を、コスト減、販売単価増等により克服し、増益を確保

（単位：億円）

	2006年3月期 中間期	2007年3月期 中間期	増減
税抜売上高	6,023	5,879	△ 143
EBITDA	1,610	1,742	132
営業利益	1,166	1,348	182

（単位：億本）

JT製品販売数量	991	909	△ 82
----------	-----	-----	------

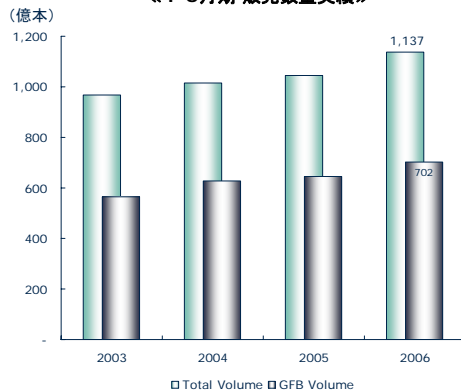
7



2007年3月期 中間期実績（海外たばこ事業）

※ スペイン市場での価格競争の影響を受けるも、前年を上回る実績

《1-6月期 販売数量実績》



（単位：億円）

	2006年3月期 中間期	2007年3月期 中間期	増減
税抜売上高	2,280	2,562	281
EBITDA	476	547	71
営業利益	367	397	29
円ドルレート(円)	106.16	115.73	9.57

（参考）JTへのロイヤリティ支払い前 （単位：百万USドル）

EBITDA※	469	532	63
---------	-----	-----	----

※比較可能ベース：日本市場移管影響を除く

（注）海外たばこ事業は2006年1-6月期の実績

8



2007年3月期 中間期実績 (医薬事業)

臨床開発品目 (2006年10月31日現在)

開発名	適応症	開発段階
JTT-705 (経口)	脂質代謝異常	国内:Phase1
JTT-130 (経口)	高脂血症	国内:Phase2 海外:Phase2
JTK-303 (経口)	HIV	国内:Phase1
JTT-302 (経口)	脂質代謝異常	海外:Phase1
JTT-305 (経口)	骨粗鬆症	国内:Phase1 海外:Phase1
JTT-551 (経口)	2型糖尿病	国内:Phase1 海外:Phase1
JTT-552 (経口)	高尿酸血症	国内:Phase1

第1四半期に進展

第2四半期に進展

(単位:億円)

	2006年3月期 中間期	2007年3月期 中間期	増減
売上高	254	230	△ 23
EBITDA	0	△ 39	△ 39
営業利益	△ 16	△ 53	△ 37

2007年3月期 中間期実績 (食品事業)

(単位:億円)

	2006年3月期 中間期	2007年3月期 中間期	増減
売上高	1,410	1,446	35
EBITDA	58	71	13
営業利益	31	43	12



ルーツ「インスピレーション」



「お弁当大人気！」シリーズ
「ふっくらオムレツ」



「いまどき和膳」シリーズ
「れんこんはさみ揚げ」

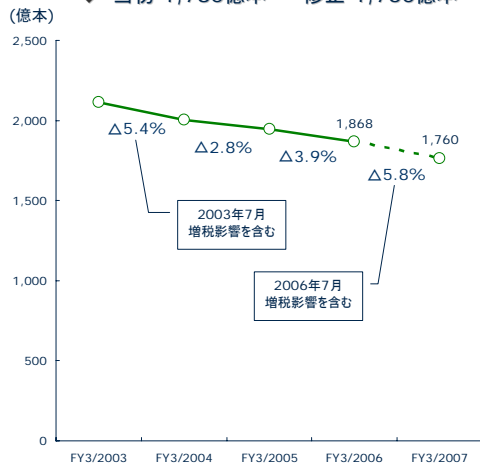
2007年3月期 業績予想



2007年3月期 業績予想 (国内たばこ事業)

■ JT製品販売見込み

- ◆ 当初 1,780億本 → 修正 1,760億本



■ ブランド・エクイティの向上

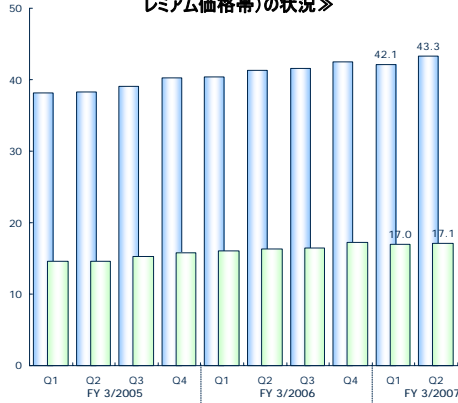
- ◆ マイルドセブン・ブランドの強化
9銘柄のデザインを変更し、ブランド・イメージの統一によるエクイティ向上を図る



2007年3月期 業績予想 (国内たばこ事業)

■ 伸張セグメントにおけるプレゼンスの向上

◀伸張セグメント(タール1mg、メンソール、プレミアム価格帯)の状況▶



□ 伸張セグメントの市場全体に占めるシェア(重複除く)
 □ 伸張セグメントJT製品*の市場全体に占めるシェア(重複除く)

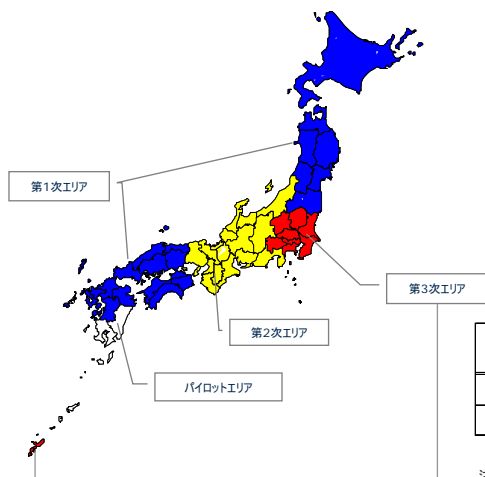
*新ベース=JTオリジナルブランド + JT1の国内向け製品(キャメル・ウinston・セラム等)

◆ 10月より新製品5銘柄を地域限定発売、1銘柄を拡販



2007年3月期 業績予想 (国内たばこ事業)

■ 成人識別機能付き自動販売機の導入について



出典: (社)日本たばこ協会



◀導入に伴うJTの負担額と発生時期▶

(単位:億円)

	2007年3月期	2008年3月期 ^注	2009年3月期 ^注	合計
TIOJシステム	70	70	130	270
自販機投資	220	160	0	380
				650

注) 試算値のため、変更になる可能性があります



2007年3月期 業績予想（国内たばこ事業）

- ◆ 対前年実績
価格改定効果、葉たばこ評価洗替差損益の改善等により、前年度を上回る見通し
- ◆ 対当初見込
当初見込に対する販売数量減少の影響を、価格改定効果、葉たばこ評価洗替差損益の改善等で相殺し、上方修正

(単位: 億円)

	2006年3月期 実績 A	2007年3月期 当初見込 B	2007年3月期 今回見込 C	増減 C-A
税込売上高	34,052	33,900	34,300	247
EBITDA	3,057	2,790	3,130	72
営業利益	2,200	1,910	2,290	89

【主な前提条件】 (単位: 億本)

JT製品販売数量	1,894	1,780	1,760	△ 134
----------	-------	-------	-------	-------

2007年3月期 業績予想（海外たばこ事業）

- ◆ 対前年実績
6年連続となるEBITDA^(注)二桁成長を持續できる見通し
(注) JTへのロイヤリティー支払い前EBITDA、比較可能ベース
- ◆ 対当初見込
当初見込どおり、「10%台半ばのEBITDA成長」を達成する見通し
- 1-9月期販売数量も順調に推移

(単位: 億円)

	2005年 実績 A	2006年 当初見込 B	2006年 今回見込 C	差異 C-A	% (C-A)/A
税込売上高	8,811	10,300	9,900	1,088	12.3
EBITDA	940	1,070	1,090	149	15.8
営業利益	710	760	780	69	9.8

(参考) JTへのロイヤリティー支払い前 (単位: 百万USD)

EBITDA※	925	1,050	1,070	145	15.6
---------	-----	-------	-------	-----	------

※比較可能ベース: 日本市場移管影響を除く

【主な前提条件】

総販売数量(億本)	2,203	2,380	2,390	187	8.5
GFB販売数量(億本)	1,338	1,470	1,470	132	9.8
円ドルレート(円)	110.26	115.00	116.00	5.74	

(注) 海外たばこ事業は2006年1-12月期の見込

2007年3月期 業績予想（医薬事業、食品事業）

■ 医薬事業

- ◆ 対前年実績： 研究開発費の増、前年の抗HIV薬「JTK-303」導出に伴う一時的収入等により、減益の見通し
- ◆ 対当初見込： 鳥居薬品の業績予想の修正に伴い、下方修正

(単位:億円)

	2006年3月期 実績 A	2007年3月期 当初見込 B	2007年3月期 今回見込 C	増減 C-A
売上高	492	455	445	△ 47
EBITDA	△ 18	△ 80	△ 95	△ 76
営業利益	△ 50	△ 110	△ 125	△ 74

■ 食品事業

- ◆ 対前年実績： 事業量の拡大および効率的な経費執行に伴う固定費の削減により、増収・増益の見通し
- ◆ 対当初見込： 計画に沿って順調に進捗

(単位:億円)

	2006年3月期 実績 A	2007年3月期 当初見込 B	2007年3月期 今回見込 C	増減 C-A
売上高	2,783	2,860	2,860	76
EBITDA	118	120	120	1
営業利益	63	70	70	6

17



2007年3月期 業績予想

■ 対前年実績

EBITDA、営業利益、経常利益、当期純利益いずれも過去最高益を更新する見込み

■ 対当初見込

利益指標を全て上方修正

(単位:億円)

	2006年3月期 実績 A	2007年3月期 当初見込 B	2007年3月期 今回見込 C	増減 C-A
税込売上高	46,376	47,700	47,700	1,323
EBITDA	4,333	4,090	4,440	106
営業利益	3,069	2,700	3,080	10
経常利益	2,978	2,670	3,100	121
当期純利益	2,015	1,790	2,060	44
ROE(%)	12.4	9.7	11.2	△1.2pt
FCF	1,455	3,250	3,540	2,084

18



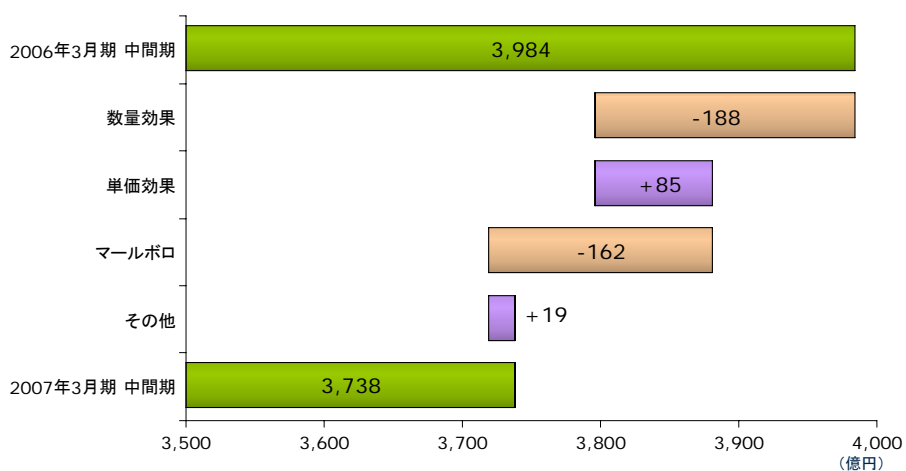
【参考資料】

2007年3月期中間期実績および 2007年3月期業績予想における増減要因の分析



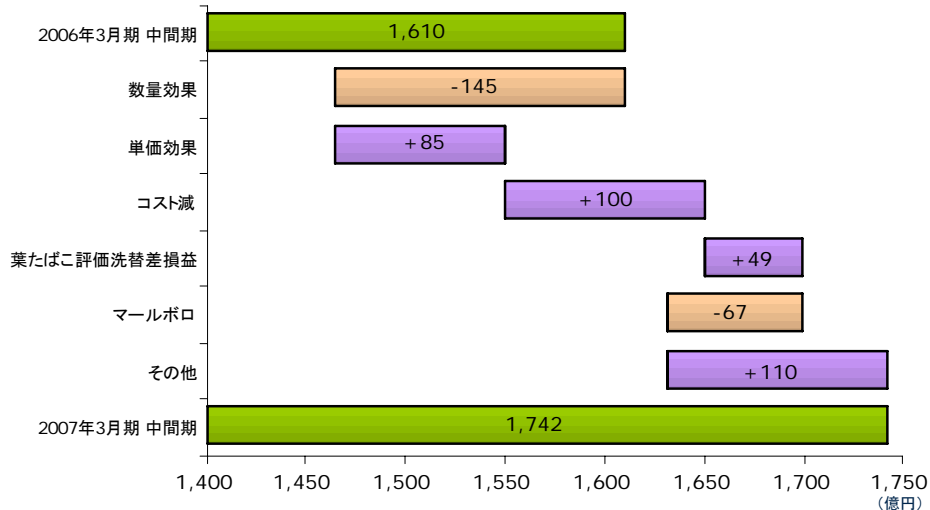
2007年3月期 中間期実績

国内たばこ事業 税抜売上高（輸入たばこを除く）



2007年3月期 中間期実績

国内たばこ事業 EBITDA

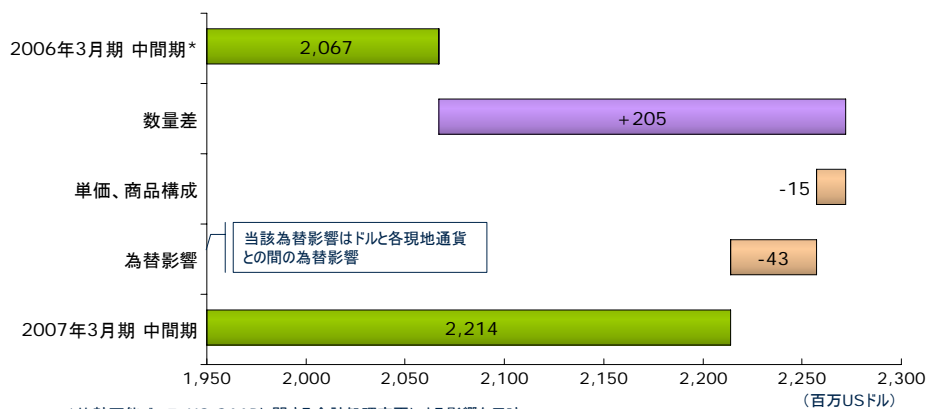


21



2007年3月期 中間期実績

海外たばこ事業 税抜売上高



*比較可能ベース:US GAAPに関する会計処理変更による影響を反映

(参考)セグメント情報ベース

海外たばこ事業税抜売上高 2,280億円→2,562億円 (281億円増)

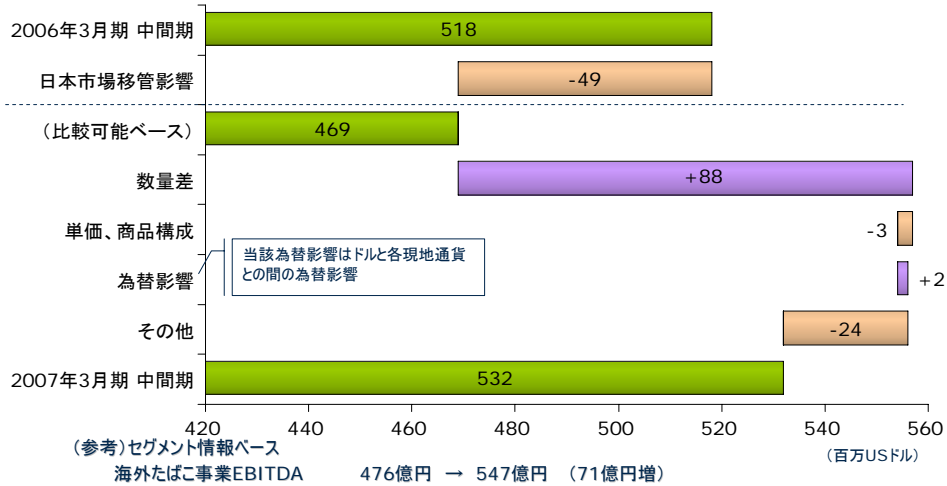
22



2007年3月期 中間期実績

■ 海外たばこ事業 EBITDA (JTへのロイヤリティー支払前)

比較可能ベース: 469 百万ドル ⇒ 532 百万ドル (対前年+13.5%の増加)

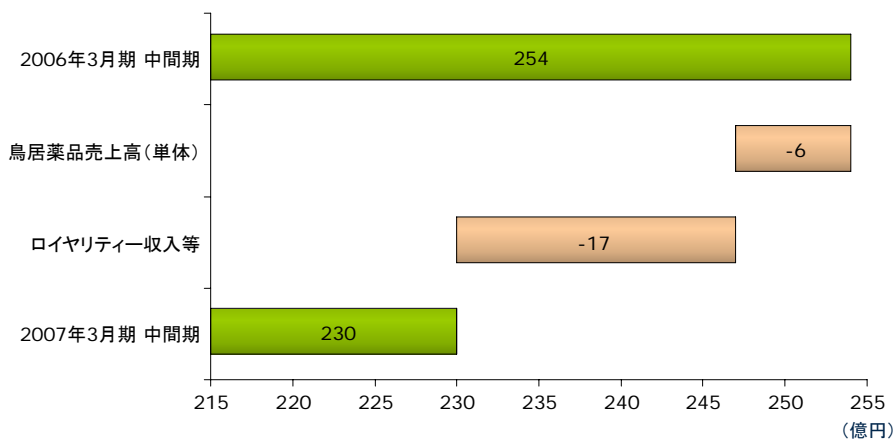


23



2007年3月期 中間期実績

■ 医薬事業 売上高

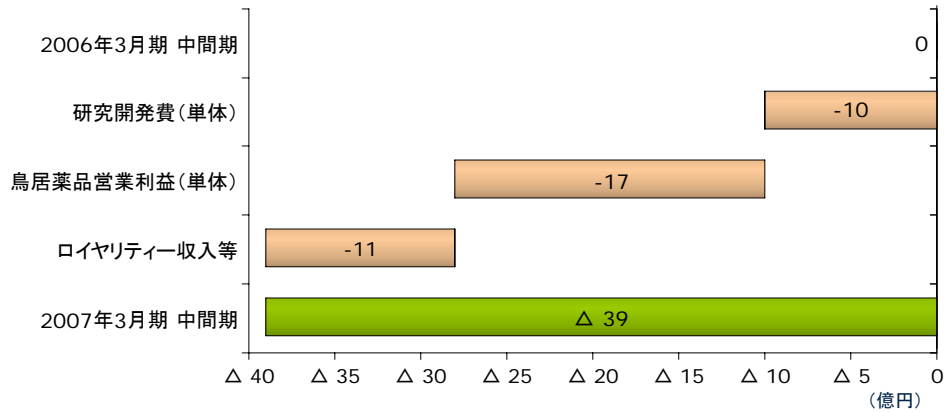


24



2007年3月期 中間期実績

■ 医薬事業 EBITDA

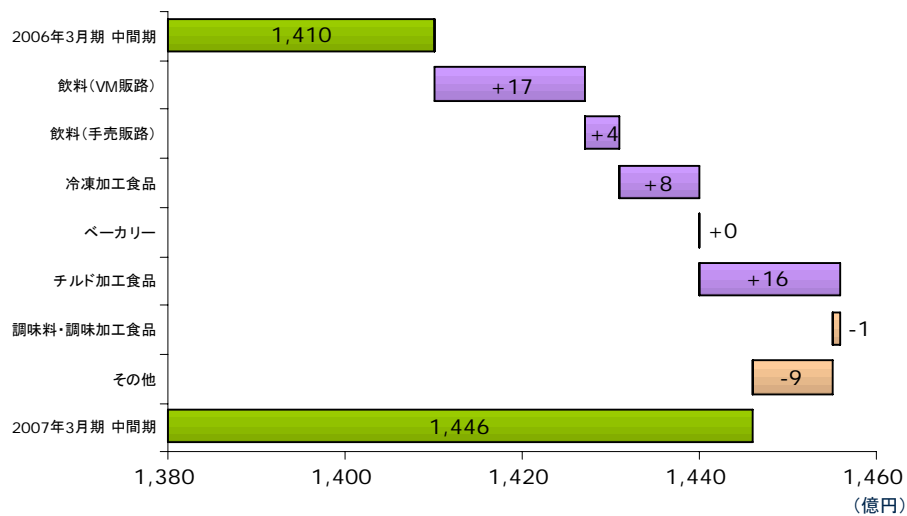


25



2007年3月期 中間期実績

■ 食品事業 売上高

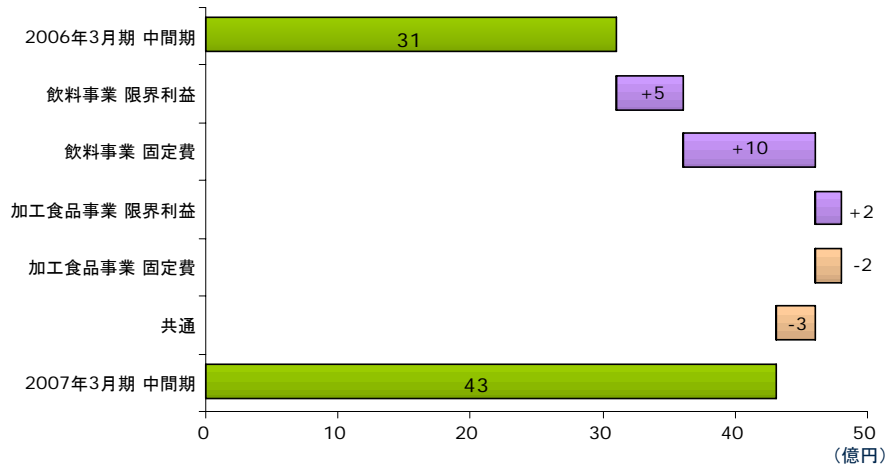


26



2007年3月期 中間期実績

■ 食品事業 営業利益

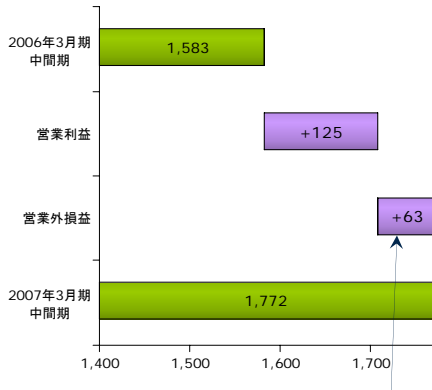


27

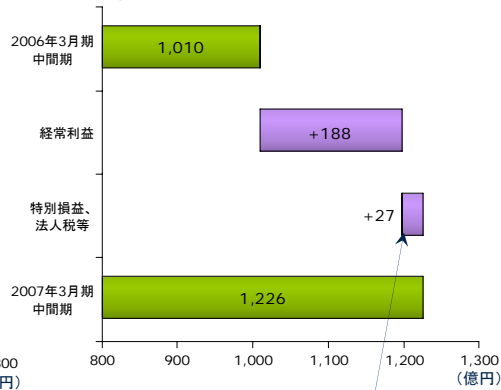


2007年3月期 中間期実績

■ 経常利益



■ 当期純利益



改善要因: 為替差損益の改善 +63億円
受取利息の増 +22億円
悪化要因: たばこ災害援助金の増 △28億円

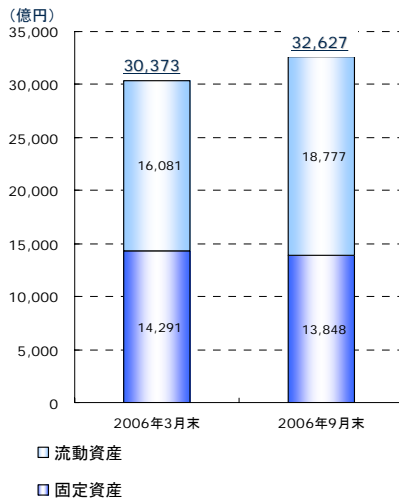
改善要因: 固定資産売却損の減 +212億円
事業構造強化費用の減 +64億円 等
悪化要因: 法人税等の増 △169億円
固定資産売却益の減 △62億円
成人識別自販機導入費用 △15億円 等

28



2007年3月期 中間連結貸借対照表のポイント

■ 資産の部



2006年3月末との比較 ()内は主な要因

■ 流動資産は2,696億円増加

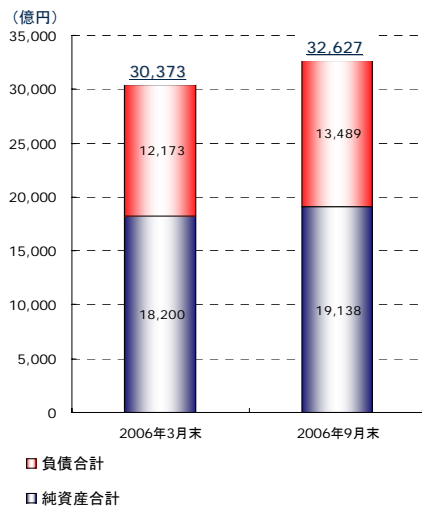
- ◆ 手元流動性*の増加(事業活動) +2,409億円
*手元流動性=現金+有価証券+現先
- ◆ 営業債権*の増加(事業活動) +230億円
*営業債権=受取手形及び売掛金

■ 固定資産は442億円減少

- ◆ 設備投資による増加 +446億円
- ◆ 減価償却*による減少 △644億円
*減価償却費=有形固定資産、無形固定資産、長期前払費用及びのれんの償却費

2007年3月期 中間連結貸借対照表のポイント

■ 負債・純資産の部



2006年3月末との比較 ()内は主な要因

■ 負債合計は1,315億円増加

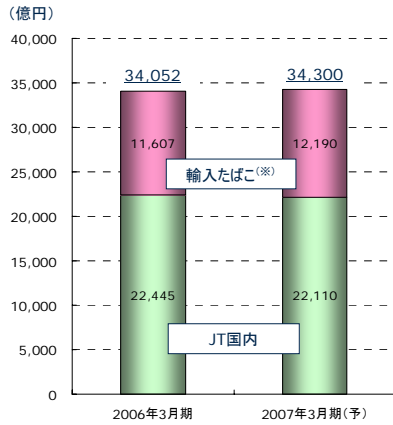
- ◆ 有利子負債*の増加(短期借入金の増)+77億円
*有利子負債=短期借入金+社債+長期借入金
- ◆ 未払たばこ税等*の増加(期末日休日)+1,738億円
*未払たばこ税等=未払たばこ税+未払たばこ特別税+未払地方たばこ税
- ◆ 未払金*の減少(退職金の支払等) △653億円
*未払金=未払金(流動負債)+長期未払金

■ 純資産合計は937億円増加

- ◆ 利益剰余金の増加 +1,052億円
 - ◆ 少数株主持分の増加 +54億円
- 自己資本比率 58.0% → 56.7%

2007年3月期 業績予想_対前年度実績

国内たばこ事業 税込売上高



【主な増加要因】

- ・輸入たばこの増 11,607億円→12,190億円(+582億円)
- ・増税に伴う定価改定によるJT製品の税込単価増

【主な減少要因】

- ・マールポロ販売数量の減(△33億本)
- ・JT販売数量の減(△101億本)
(1,894億本 → 1,760億本 △134億本)

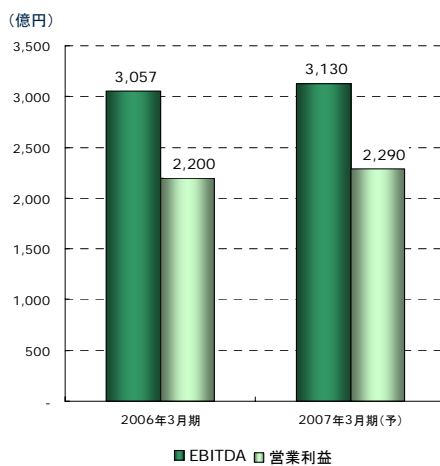
※連結決算上、国内たばこ事業売上高には、子会社であるTSネットワーク(株)が取り扱う輸入たばこ製品の売上高を含んでいる。

31



2007年3月期 業績予想_対前年度実績

国内たばこ事業 EBITDA / 営業利益



【主な増加要因】

- ・単価アップ +約250億円
- ・葉たばこ評価洗替差損益の改善 +167億円
- ・コスト減 +約25億円

【主な減少要因】

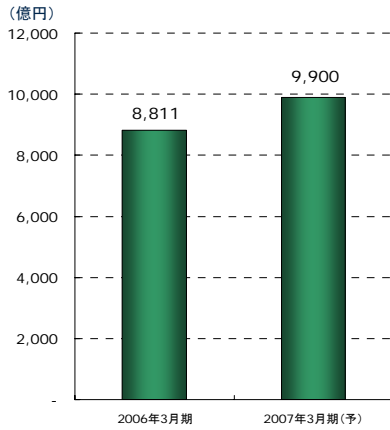
- ・マールポロ販売数量の減(△33億本) △約67億円
- ・JT販売数量(マールポロ除)の減(△101億本) △約300億円

32



2007年3月期 業績予想_対前年度実績

■ 海外たばこ事業 税込売上高



【主な増加要因】
成熟・新興双方市場でのバランスの取れた成長

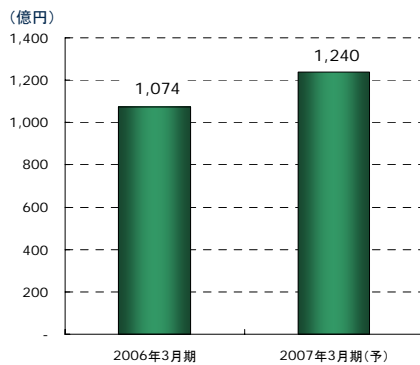
(参考) 連結円ドルレート 110.26円→116円(5.74円安)

33



2007年3月期 業績予想_対前年度実績

■ 海外たばこ事業 EBITDA (JTへのロイヤリティー支払前)



【主な増加要因】
・GFBへの注力とブランド・ポートフォリオの拡充による、中核市場でのトップライン成長

(参考)セグメント情報ベース

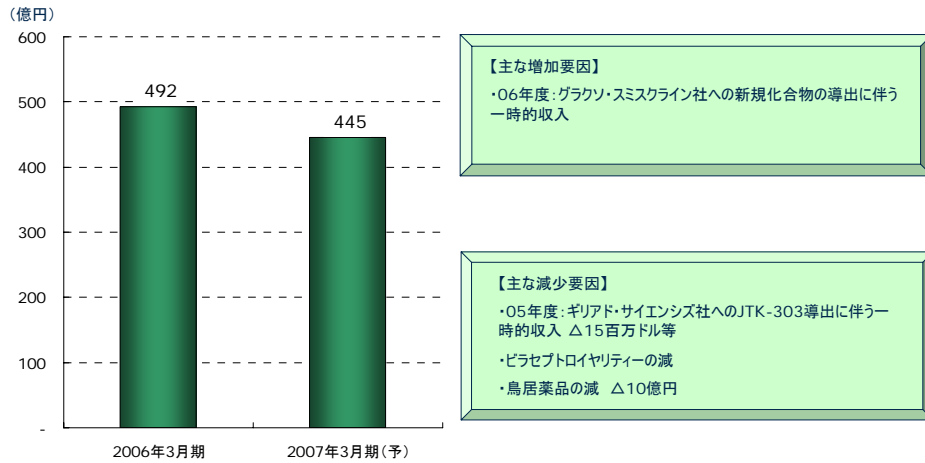
海外たばこ事業EBITDA	940億円 → 1,090億円 (149億円増)
海外たばこ事業営業利益	710億円 → 780億円 (69億円増)

34



2007年3月期 業績予想_対前年度実績

■ 医薬事業 売上高

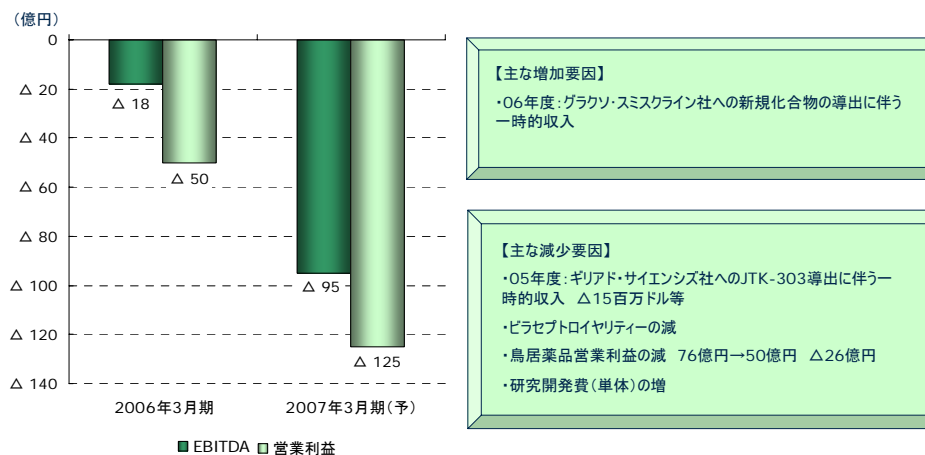


35



2007年3月期 業績予想_対前年度実績

■ 医薬事業 EBITDA / 営業利益

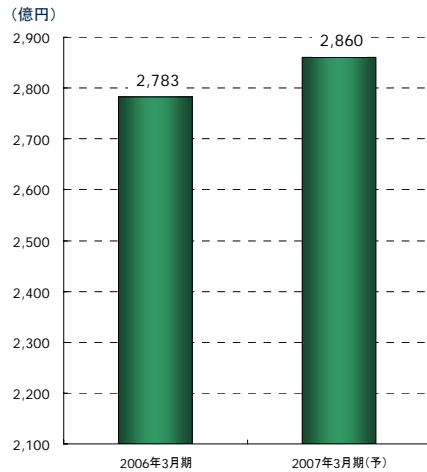


36



2007年3月期 業績予想_対前年度実績

■ 食品事業 売上高



【主な増加要因】

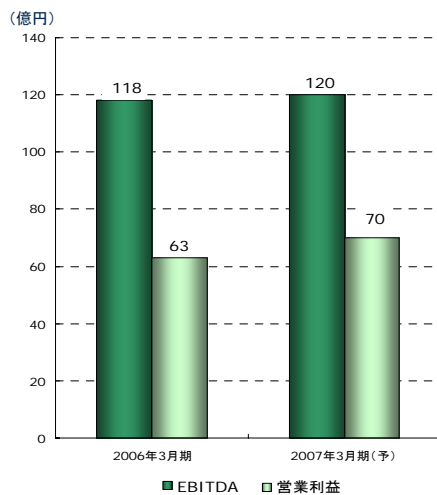
- ・飲料事業における自動販売機販路の着実な伸長
- ・冷凍加工食品における差別性ある商品の開発・投入
- ・チルド加工食品の伸長

37



2007年3月期 業績予想_対前年度実績

■ 食品事業 EBITDA / 営業利益



【主な増加要因】

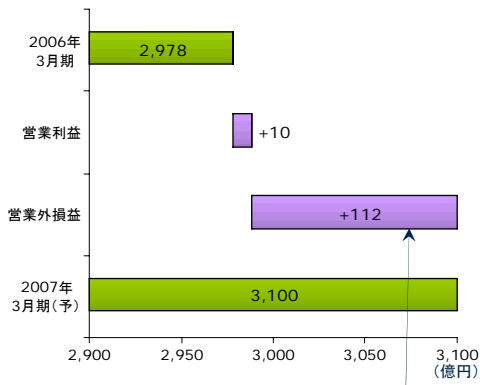
- ・飲料事業における自動販売機販路の伸長による利益増
- ・冷凍加工食品およびチルド加工食品の利益増
- ・事業全般にわたる経費の効率的な執行の推進

38



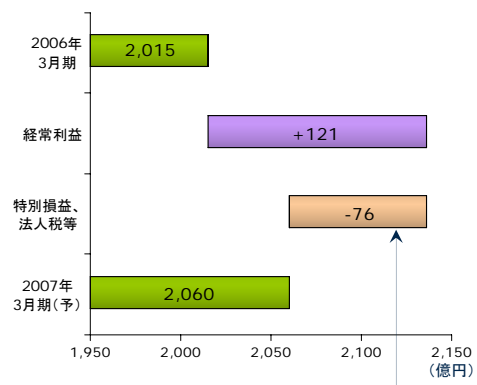
2007年3月期 業績予想_対前年度実績

経常利益



改善要因: 為替差損益の改善
受取利息の増
悪化要因: たばこ災害援助金の増

当期純利益



改善要因: 固定資産除売却損失の減
減損損失の減
事業構造強化費用の減 等
悪化要因: 成人識別自販機導入費用 △約70億円
固定資産売却益の減
法人税等の増 等

2007年3月期 中間決算データ集(1)

1. 売上高の内訳

(単位: 億円)

	05年4-9月期	06年4-9月期	増減
全社税込売上高	23,468	23,776	307
国内たばこ事業	17,511	17,311	△ 199
除く輸入たばこ	11,746	11,161	△ 584
海外たばこ事業	4,176	4,683	507
全社税抜売上高(除く輸入たばこ)	8,046	8,081	35
国内たばこ事業	3,984	3,738	△ 245
海外たばこ事業	2,280	2,562	281
医薬事業	254	230	△ 23
食品事業	1,410	1,446	35
飲料事業	964	986	21
加工食品事業	446	460	13
その他事業	116	103	△ 13

※海外たばこ事業は、1-6月期の実績

2. 葉たばこ評価洗替差損益(注)

(単位: 億円)

	05年4-9月期	06年4-9月期	増減
葉たばこ評価洗替差損益	13	△ 35	△ 49

(注): マイナス表示の場合は評価益

3. 販売費及び一般管理費の内訳

(単位: 億円)

	05年4-9月期	06年4-9月期	増減
販売費及び一般管理費	2,983	2,813	△ 170
人件費(注)	766	751	△ 14
広告宣伝費	116	100	△ 16
販売促進費	720	581	△ 139
研究開発費	183	204	21
減価償却費	265	283	18
その他	931	892	△ 39

(注): 人件費=報酬+給料手当+退職給付費用+法定福利費+従業員賞与+賞与引当金繰入額

4. 事業セグメント別EBITDA(注1)

(単位: 億円)

	05年4-9月期	06年4-9月期	増減
全社EBITDA	2,276	2,423	146
営業利益	1,652	1,778	125
減価償却費(注2)	623	644	21
国内たばこ事業EBITDA	1,610	1,742	132
営業利益	1,166	1,348	182
減価償却費(注2)	443	393	△ 49
海外たばこ事業EBITDA	476	547	71
営業利益	367	397	29
減価償却費(注2)	108	150	41
医薬事業EBITDA	0	△ 39	△ 39
営業利益	△ 16	△ 53	△ 37
減価償却費(注2)	16	14	△ 1
食品事業EBITDA	58	71	13
営業利益	31	43	12
減価償却費(注2)	27	28	1
その他事業EBITDA	110	102	△ 7
営業利益	40	41	1
減価償却費(注2)	69	60	△ 9

(参考)

(単位: 百万ドル)

	05年4-9月期	06年4-9月期	増減
海外たばこ事業EBITDA (ロイヤリティ支払前)	518	532	14

(注1): EBITDA=営業利益+減価償却費(注2)

(注2): 減価償却費=有形固定資産、無形固定資産、長期前払費用及びのれんの償却費

※海外たばこ事業は、1-6月期の実績

5. 主要投資案件の諸償却費

(単位: 億円)

	05年4-9月期	06年4-9月期	償却年数	終了
JTインターナショナル	172	172	-	-
商標権(JT保有分)	146	146	10年	09年4月
特許権(JT保有分)	19	20	8年	07年4月
のれん(注)	5	5	20年	25年3月
ジャパンビバレッジ				
のれん	1	3	5年	07年3月

(注): USGAAPにおける減損会計の導入により、2002年3月期をもって、JTインターナショナルにおける定期・定額のもの償却は終了。以降は毎年、減損テストを行った上で、減損金額を決定している。
なお、2005年度より、国内たばこ事業セグメントに割り当てた当該のれんの一部について、20年で償却を開始した。

6. 資本的支出

(単位: 億円)

	05年4-9月期	06年4-9月期	増減
資本的支出	494	446	△ 47
国内たばこ事業	550	234	△ 316
海外たばこ事業	108	132	24
医薬事業	9	14	5
食品事業	20	21	1
その他事業	69	47	△ 22

7. 手元流動性(注)

(単位: 億円)

	06年3月末	06年9月末	増減
手元流動性	9,796	12,205	2,409

(注): 手元流動性=現預金+有価証券+現金

8. 有利子負債(注)

(単位: 億円)

	06年3月末	06年9月末	増減
有利子負債	2,166	2,243	77

(注): 有利子負債=短期借入金+社債+長期借入金

9. 主な事業関連計数

【国内たばこ事業】	05年4-9月期	06年4-9月期	増減
JT販売数量(注)	991	909	△ 82
国内総需要	1,468	1,399	△ 68
JT販売数量シェア	67.5%	64.9%	△ 2.6%pt
JT千本当税込売上高	11,684	12,074	390
JT千本当税抜売上高	3,874	3,932	58

(注): JT販売数量には国内免税販売分及び中国事業部分を含まない。当該数量は、2006年4-9月期17億本、2005年4-9月期16億本。

【海外たばこ事業】	05年1-6月期	06年1-6月期	増減
販売数量	1,046	1,137	91
GFB販売数量	644	702	59
連結円ドルレート	106.16	115.73	9.57

【医薬事業】	05年4-9月期	06年4-9月期	増減
ピラセトロイリチン収入	25	21	△ 4
研究開発費(単体)	94	105	10

【食品事業-飲料事業】	06年3月末	06年9月末	増減
自動販売機台数(注)	237,000	244,500	7,500
うちマーケティング機	40,500	39,000	△ 1,500
うちコンビニ	61,500	64,500	3,000

(注): 自動販売機台数には、関係会社が運営する他社機(缶・フリック等)及びカフ機を含む。「マーケティング機」とは当社所有の自動販売機を指し、「コンビニ」とは関係会社所有で他社の製品も取り扱いつつ、JT製品の露出を積極的に行う自動販売機を指す。

10. 従業員数(注)

(単位: 人)

	06年3月末	06年9月末	増減
従業員数(連結)	31,476	31,767	291
国内たばこ事業	11,795	11,640	△ 155
海外たばこ事業	11,943	12,166	223
医薬事業	1,532	1,593	61
食品事業	5,232	5,509	277
その他事業	604	466	△ 138
全社共通業務	370	393	23
従業員数(単体)	8,855	9,004	149
在籍ベース従業員数(単体)	9,931	10,087	156

(注): 従業員数は就業人員ベース

2007年3月期 中間決算データ集(2)

1. 2007年3月期連結業績予想(当初見込比較)

(単位:億円)

	当初見込	中間時見込	増減
税込売上高	47,700	47,700	0
除く輸入たばこ	35,910	35,510	△ 400
EBITDA	4,090	4,440	350
営業利益	2,700	3,080	380
経常利益	2,670	3,100	430
当期純利益	1,790	2,060	270
ROE(株主資本利益率)	9.7%	11.2%	1.5%pt
フリーキャッシュフロー ^(注)	3,250	3,540	290

(注):フリーキャッシュフロー=(営業活動CF+投資活動CF)但し、以下の項目を除外する。

営業活動CFから

受取配当金/受取利息とその税影響額(42%)

支払利息とその税影響額(42%)

投資活動CFから

有価証券取得による支出/有価証券売却による収入

投資有価証券取得による支出/投資有価証券売却による収入/その他

上記の計算方式に従って計算したフリーキャッシュフローと表中のフリーキャッシュフローとの開差は投資有価証券の取得及び売却に含まれる事業投資株式によるもの。

(単位:億円)

	当初見込	中間時見込	増減
資本的支出	1,240	1,240	0
国内たばこ事業	730	710	△ 20
海外たばこ事業	320	320	0
医薬事業	25	30	5
食品事業	50	50	0
その他事業	135	130	△ 5

事業セグメント別業績予想

(単位:億円)

	当初見込	中間時見込	増減
税込売上高	47,700	47,700	0
国内たばこ事業	33,900	34,300	400
除く輸入たばこ	22,110	22,110	0
海外たばこ事業	10,300	9,900	△ 400
医薬事業	455	445	△ 10
食品事業	2,860	2,860	0
EBITDA	4,090	4,440	350
国内たばこ事業	2,790	3,130	340
海外たばこ事業	1,070	1,090	20
医薬事業	△ 80	△ 95	△ 15
食品事業	120	120	0
営業利益	2,700	3,080	380
国内たばこ事業	1,910	2,290	380
海外たばこ事業	760	780	20
医薬事業	△ 110	△ 125	△ 15
食品事業	70	70	0

【参考】単体業績予想

(単位:億円)

	当初見込	中間時見込	増減
税込売上高	23,400	23,400	0
経常利益	1,560	1,930	370
当期純利益	1,030	1,300	270

(単位:円)

	当初見込	中間時見込	増減
1株当り年間配当金	3,600	3,600	0

業績予想の主な前提条件

(1) 国内たばこ事業

(単位:億本)

	当初見込	中間時見込	増減
販売数量	1,780	1,760	△ 20

※販売数量からは国内免税販売分及び中国事業部分を除く。

(2) 海外たばこ事業

(単位:億本、百万ドル)

	当初見込	中間時見込	増減
販売数量	2,380	2,390	10
GFB販売数量	1,470	1,470	0
1USD円	115.00	116.00	1.00

2. 2007年3月期連結業績予想(前期実績比較)

(単位:億円)

	前期実績	中間時見込	増減
税込売上高	46,376	47,700	1,323
除く輸入たばこ	34,769	35,510	740
EBITDA	4,333	4,440	106
営業利益	3,069	3,080	10
経常利益	2,978	3,100	121
当期純利益	2,015	2,060	44
ROE(株主資本利益率)	12.4%	11.2%	-1.2%pt
フリーキャッシュフロー ^(注)	1,455	3,540	2,084

(注):フリーキャッシュフロー=(営業活動CF+投資活動CF)但し、以下の項目を除外する。

営業活動CFから

受取配当金/受取利息とその税影響額(42%)

支払利息とその税影響額(42%)

投資活動CFから

有価証券取得による支出/有価証券売却による収入

投資有価証券取得による支出/投資有価証券売却による収入/その他

上記の計算方式に従って計算したフリーキャッシュフローと表中のフリーキャッシュフローとの開差は投資有価証券の取得及び売却に含まれる事業投資株式によるもの。

(単位:億円)

	前期実績	中間時見込	増減
資本的支出	989	1,240	250
国内たばこ事業	750	710	△ 40
海外たばこ事業	249	320	70
医薬事業	21	30	8
食品事業	45	50	4
その他事業	193	130	△ 63

事業セグメント別業績予想

(単位:億円)

	前期実績	中間時見込	増減
税込売上高	46,376	47,700	1,323
国内たばこ事業	34,052	34,300	247
除く輸入たばこ	22,445	22,110	△ 335
海外たばこ事業	8,811	9,900	1,088
医薬事業	492	445	△ 47
食品事業	2,783	2,860	76
EBITDA	4,333	4,440	106
国内たばこ事業	3,057	3,130	72
海外たばこ事業	940	1,090	149
医薬事業	△ 18	△ 95	△ 76
食品事業	118	120	1
営業利益	3,069	3,080	10
国内たばこ事業	2,200	2,290	89
海外たばこ事業	710	780	69
医薬事業	△ 50	△ 125	△ 74
食品事業	63	70	6

【参考】単体業績予想

(単位:億円)

	前期実績	中間時見込	増減
税込売上高	23,706	23,400	△ 306
経常利益	1,928	1,930	1
当期純利益	1,262	1,300	37

(単位:円)

	前期実績	中間時見込	増減
1株当り年間配当金	16,000	3,600	△ 12,400

業績予想の主な前提条件

(1) 国内たばこ事業

(単位:億本)

	前期実績	中間時見込	増減
販売数量	1,894	1,760	△ 134

※販売数量からは国内免税販売分及び中国事業部分を除く。

(2) 海外たばこ事業

(単位:億本、百万ドル)

	前期実績	中間時見込	増減
販売数量	2,203	2,390	187
GFB販売数量	1,338	1,470	132
1USD円	110.26	116.00	5.74

国内JT製品データ集

(注1): 表中の数値には中国、香港、マカオ市場および国内免税市場販売は含まれておりません。

(注2): 従来ベース: JTオリジナルブランド + 2005年4月末までのマルポロ + 2005年5月以降のJT1の国内向け製品(キャメル・ウィンストン・セラム等)

新ベース: JTオリジナルブランド + JT1の国内向け製品(キャメル・ウィンストン・セラム等)

国内たばこ事業関連係数

1. 四半期別販売数量

(単位: 億本)

	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	通期
2004年度	542	556	556	477	2,132
2005年度	505	485	481	422	1,894
2006年度	540	368			

(注): 上記の数値には、2005年4月末までのマルポロ販売数量及び2005年5月以降のJT1の国内向け製品(キャメル・ウィンストン・セラム等)の販売数量を含みます。

2. 四半期別定価代金

(単位: 億円)

	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	通期
2004年度	7,480	7,670	7,675	6,589	29,416
2005年度	6,947	6,642	6,582	5,780	25,952
2006年度	7,403	5,475			

(注1): 販売定価代金 = 販売数量 × 小売定価

(注2): 上記の数値には、2005年4月末までのマルポロ販売数量及び2005年5月以降のJT1の国内向け製品(キャメル・ウィンストン・セラム等)の販売数量を含みます。

3. 四半期別千本当売上高

(単位: 円)

	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	通期
2004年度	11,754	11,755	11,752	11,765	11,756
2005年度	11,715	11,653	11,657	11,667	11,674
2006年度	11,663	12,677			

(注1): 本項目では、販売定価代金から販売店マージン、消費税を差し引いたものを売上高としております。

千本当売上高 = (販売定価代金 - 販売店マージン - 消費税) / 販売数量 × 1,000

(注2): 上記の数値には、2005年4月末までのマルポロ販売数量及び2005年5月以降のJT1の国内向け製品(キャメル・ウィンストン・セラム等)の販売数量を含みます。

4. 四半期別千本当税抜売上高

(単位: 円)

従来ベース	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	通期
2004年度	3,940	3,942	3,937	3,946	3,941
2005年度	3,901	3,845	3,849	3,857	3,864
2006年度	3,852	4,050			
新ベース	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	通期
2004年度	3,844	3,844	3,840	3,845	3,843
2005年度	3,845	3,846	3,849	3,857	3,849
2006年度	3,852	4,050			

(注): 本項目では、販売定価代金から販売店マージン、消費税を差し引いたものを売上高としております。

千本当税抜売上高 = {販売定価代金 - 販売店マージン - 消費税 - たばこ税(国税) - たばこ税(地方税) - たばこ特別税(国税)} / 販売数量 × 1,000

5. 四半期別シェア

(単位: %)

従来ベース	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	通期
2004年度	73.0	73.0	72.7	72.7	72.9
2005年度	69.6	65.4	65.3	65.2	66.4
2006年度	65.5	64.2			
新ベース	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	通期
2004年度	66.7	66.6	66.4	66.1	66.5
2005年度	66.1	65.5	65.3	65.2	65.5
2006年度	65.5	64.2			

伸張セグメントシェア

1. 四半期別タール1mgセグメントシェア

①JT タール1mg製品市場シェア

(単位: %)

従来ベース	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	通期
2004年度	8.3	8.2	8.6	8.9	8.5
2005年度	10.6	11.7	12.2	12.5	11.7
2006年度	12.4	12.5			
新ベース	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	通期
2004年度	10.4	10.3	10.7	11.1	10.6
2005年度	11.3	11.7	12.2	12.5	11.9
2006年度	12.4	12.5			

②セグメント内シェア

(単位: %)

従来ベース	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期
2004年度	47.5	46.9	47.3	47.5
2005年度	55.7	60.4	60.8	61.6
2006年度	61.3	60.9		
新ベース	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期
2004年度	59.6	58.6	59.0	59.4
2005年度	59.7	60.4	60.8	61.6
2006年度	61.3	60.9		

2. 四半期別メンソールセグメントシェア

①JT メンソール製品市場シェア

(単位: %)

従来ベース	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	通期
2004年度	8.6	8.6	9.0	9.3	8.9
2005年度	8.1	6.5	6.6	6.7	7.0
2006年度	6.7	6.9			
新ベース	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	通期
2004年度	5.6	5.5	5.8	6.1	5.7
2005年度	6.3	6.5	6.6	6.7	6.5
2006年度	6.7	6.9			

②セグメント内シェア

(単位: %)

従来ベース	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期
2004年度	51.7	51.1	52.0	52.5
2005年度	45.1	34.4	34.9	35.1
2006年度	35.0	34.1		
新ベース	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期
2004年度	33.2	32.4	33.8	34.4
2005年度	34.7	34.4	34.9	35.1
2006年度	35.0	34.1		

3. 四半期別320円以上製品セグメントシェア

①JT 320円以上製品市場シェア

(単位: %)

従来ベース	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	通期
2004年度	11.7	11.8	11.5	12.1	11.8
2005年度	8.8	5.1	5.4	5.9	6.3
2006年度	5.7	5.4			
新ベース	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	通期
2004年度	5.0	5.1	4.8	5.1	5.0
2005年度	5.1	5.2	5.4	5.9	5.4
2006年度	5.7	5.4			

②セグメント内シェア

(単位: %)

従来ベース	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期
2004年度	53.9	53.8	52.8	53.6
2005年度	39.1	22.2	23.1	24.5
2006年度	24.3	22.5		
新ベース	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期
2004年度	23.2	23.0	22.2	22.8
2005年度	22.6	22.3	23.2	24.5
2006年度	24.3	22.5		

* 2006年4-6月期以前は300円以上製品セグメント

4. 四半期別D-spec製品シェア

(単位: %)

従来ベース	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	通期
2004年度	0.91	0.95	0.90	0.94	0.93
2005年度	0.91	1.24	1.78	3.12	1.72
2006年度	4.12	3.84			
新ベース	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	通期
2004年度	2.81	2.83	2.82	2.96	2.85
2005年度	2.93	3.20	3.59	4.19	3.46
2006年度	4.12	3.84			

* ビアニッシモ及びプレミアは2006年3月より、D-spec製品として販売しており、「新ベース」は上記銘柄を過去の実績に加え、算出したものです。

医薬事業 臨床開発品目 (2006年10月31日現在)

開発名	開発段階	適応症	作用機序	詳細	権利
JTT-705 (経口)	国内: Phase1	脂質代謝異常	CETP (コレステリルエステル転送蛋白) 阻害	HDL (高密度リポ蛋白: 善玉コレステロール) 中のコレステロールをLDL (低密度リポ蛋白: 悪玉コレステロール) に転送するCETPを阻害することにより、血中HDLを増加させる脂質代謝異常治療薬	スイスのロシュ社と日本・韓国を除く全世界の開発・商業化権を導出するライセンス契約を締結。(2004年10月)
JTT-130 (経口)	国内: Phase2 海外: Phase2	高脂血症	MTP (ミクロソームトリグリセリド転送蛋白) 阻害	MTPを阻害することにより、コレステロール及びトリグリセリドの吸収を抑制し、脂質値を低下させる高脂血症治療薬	
JTK-303 (経口)	国内: Phase1	HIV	インテグラーゼ阻害	HIV (ヒト免疫不全ウイルス) の増殖に関わる酵素であるインテグラーゼの働きを阻害するインテグラーゼ阻害剤	米国ギリアド・サイエンズ社と日本を除く全世界の開発・商業化権を導出するライセンス契約を締結 (2005年3月)
JTT-302 (経口)	海外: Phase1	脂質代謝異常	CETP (コレステリルエステル転送蛋白) 阻害	HDL (高密度リポ蛋白: 善玉コレステロール) 中のコレステロールをLDL (低密度リポ蛋白: 悪玉コレステロール) に転送するCETPを阻害することにより、血中HDLを増加させる脂質代謝異常治療薬	
JTT-305 (経口)	国内: Phase1 海外: Phase1	骨粗鬆症	CaSR (カルシウム感知受容体) 拮抗	副甲状腺細胞のCaSRに作用し、血中Caの感知を阻害することで副甲状腺ホルモンの分泌を促し、骨の代謝回転を高めることにより骨形成を促進する骨粗鬆症治療薬	
JTT-551 (経口)	国内: Phase1 海外: Phase1	2型糖尿病	PTP1B (チロシン脱リン酸化酵素1B) 阻害	インスリンシグナル伝達を負に制御するPTP1Bを阻害することにより、インスリンの作用を増強し、血糖を低下させる糖尿病治療薬	
JTT-552 (経口)	国内: Phase1	高尿酸血症	URAT1 (尿酸トランスポーター1) 阻害	腎臓における尿酸の再吸収に与するURAT1の働きを阻害することにより、尿中への尿酸排泄を促進させ、血中尿酸値を低下させる高尿酸血症治療薬	

前回 (2006年7月31日) 公表時からの変更点: JTT-551 海外臨床入り